

新政あいち 県議団 県政レポート

2019年10月号 愛知県9月定例議会特集

編集 新政あいち県議団 (県政レポート編集委員会)

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1-2 愛知県庁内

代表電話 052-961-2111 Fax. 052-961-3766

HP: <https://shinsei-aichi-kengidan.com/>

本レポートは、新政あいち県議団に交付されている政務活動費の広報費を充当して作製・配布しています。ご意見・ご要望をお寄せください。

世界へ羽ばたく愛知へ!!

愛知県議会9月定例議会は9月20日～10月15日まで開かれ、一般会計補正予算や条例の制定・一部改正など27議案を可決成立させました。

一般会計補正予算については、豚コレラ緊急対策では新たに県内で確認された11例目から15例目に係わる農家経営支援・防疫対策強化や、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」のオープンを契機として、2020年10月に開催される「ロボカップジャパン2020」、知多半島の魅力を発信する「愛知・知多半島マーケット2020」等の開催費負担金等が含まれています。

防災対策では大規模災害時に浸水が危惧されるゼロメートル地帯において、円滑な救出救助活動に必要な広域的な防災活動拠点の整備に向け、西尾市行用町地内に選定した防災活動拠点の早期供用開始を目指して、基本設計を行います。また、本県の公共用水域での水質汚濁の主な原因となっている生活排水への対策を推進するため、「浄化槽保守点検業者の登録に関する条例」を一部改正し、浄化槽保守点検業者の資質向上を図り、浄化槽の適正な維持管理を促進します。

活力と持続力を備えた大都市圏を目指す

「愛知県SDGs未来都市計画」を策定!!

愛知県は、本年7月1日に内閣府から「SDGs未来都市」に選定されたことを受け、この度、「愛知県SDGs未来都市計画」(計画期間2019～2021年度)を策定し、SDGsの達成に向けて、2030年のあるべき姿や今後3年間に先導的に進める取組をまとめました。今後は、「愛知県SDGs推進本部」を中心に、計画に基づく取組の推進や進行管理を着実にを行い、「経済」「社会」「環境」の三つの側面の調和を取りながら活力と持続力を兼ね備えた大都市圏を目指していきます。

【SDGs(エスディーゼズ)】とは

「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称であり、2015年9月に国連で開かれたサミットの中で世界のリーダーによって決められた、国際社会の共通目標です。「17の目標」と「169のターゲット(具体目標)」で構成されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

～2030年を期限とする包括的な17の目標～

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| 1 貧困をなくそう | 2 飢餓をゼロに |
| 3 すべての人に健康と福祉を | 4 質の高い教育をみんなに |
| 5 ジェンダー平等を実現しよう | 6 安全な水とトイレを世界中に |
| 7 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに | 8 働きがいも経済成長も |
| 9 産業と技術革新の基盤をつくろう | 10 人や国の不平等をなくそう |
| 11 住み続けられるまちづくりを | 12 つくる責任、つかう責任 |
| 13 気候変動に具体的な対策を | 14 海の豊かさを守ろう |
| 15 陸の豊かさを守ろう | 16 平和と公正をすべての人に |
| 17 パートナリーシップで目標を達成しよう | |

新政あいち県議団「一般質問から」

質問録画は 愛知県議会 検索

災害時の大規模停電の早期復旧を！



福田よしお 議員（日進市及び愛知郡、2期）は、9月9日千葉県に上陸した台風第15号による送電鉄塔や多数の電柱の倒壊による停電が長期化した問題を取り上

障害者雇用改善 県教委に迫る



高木ひろし 議員（瑞穂区、5期）は、急増するアジア人留学生問題と、県教委の障害者雇用率問題を取り上げた。東京福祉大系列の名古屋の専門学校が、定員を大幅に上回る留学生を受け入れていた問題では、名古屋入管への視察結果をもとに専門学校を所管する県の責任と改善策を訊いたのに対し、これまで届け出のみだった「助成金不支給校」にも訪問調査等で実態把握に努めると答弁した。

民間宅地の 液状化対策を 求める



安井伸治 議員（港区、2期）は、南海トラフ地震による宅地の液状化は、ひとたび発生すると、住宅の修復が必要になる等、生活に多大な影響を及ぼすことから事前対策が重要と訴え、民間住宅の宅地の液状化対策について県の考え方を質した。県は、事前の液状化対策は重要との見解を示し、建築士が建築基準法に基づき、住宅の新築や建替え時に適切な液状化対策がなされるよう、建築関係団体と協力しながら、建築士に対して研修会等の機会を通じ液状化対策に関する知識習得の支援を行っている。と答弁。あわせて、県民への液状化についての理解も重要とのことから、建築物や液状化被害や対策を解説したパンフレット等による周知・啓発、建築関係者と連携した、県民からの問合せに対応する相談窓口の設置をしていくと答弁した。

げ、県の姿勢を質した。防災安全局長は電力やライフライン設備の被害の規模が広範囲にわたり、かつ倒木の除去や作業道路の確保が必要となった場合には、自治体や災害派遣要請を受けた自衛隊が支援し早期に復旧を図ることに加え、地域の建設業者や建設業団体と協定を締結しており、発災直後か

ジェンダーレス 制服の導入について



鳴海やすひろ 議員（中村区、2期）は、戸籍上の性別は女性で心の性別は男性という高校生が、制服を理由に希望する県立高校への進学を断念した事例を紹介し、不登校やいじめにつながっていると指摘。特例的に認める学校が多い点に「抜本的な対応でない。一人だけスラックスを着用している女子生徒を見れば、誰もが『性的マイノリティー』だと思う」と述べた。教育長は、女子がスカートとスラックスを選べる県立高校は現在16校で、他の高校では本人や保護者の意向で心の性別に合わせた制服や体操着の着用を認めるなどの配慮をしていると説明。そのうえで「女子のスラックスの設定など生徒が性別に関係なく選べる制服の導入を検討するよう学校へ促し、県立高校で性別を明確に分けないジェンダーレス制服導入を促進する考え方を示した。

産業イノベーションの推進へ



樹神義和 議員（豊田市、3期）は、第4次産業革命が進展し世界の産業構造は大きく変化する中、本県産業のイノベーションの推進に向けた県の考えを質した。質問に対し県は、最大の強みであるモノづくり産業の集積を生かしながら、新たなイノベーションの創出を図っていくことが必要との認識を示した。また、イノベーションの重要な担い手であるスタートアップの創出・育成・誘致については、中核拠点を新たに整備し、優れた企業・人材等と呼び込むとともに、本県モノづくり産業との連携・融合を図り、本県が国際的なイノベーションの拠点として発展していくよう努めると答弁。樹神議員は本県こそが我が国の「産業首都」である事を名実共に認知されるよう、産業イノベーションの推進に向けた取組強化と、その取組内容を国内外に広くPRするよう求めた。

身近な地域で 障がい児福祉の 充実を



朝倉浩一 議員（半田市、2期）は、障がい児福祉サービスの実態について、保護者の療育相談や集団生活への適応訓練など、地域により整備体制に格差がある現状を指摘し、発達障害児の支援拡大や重症心身障害児ができる限り身近な地域で必要な医療や療育などの支援を受けられるよう、拠点施設の整備支援について県の取組を質した。

熊本地震の教訓を県政に反映を



松本まもる 議員（緑区、1期）は、自然災害の脅威に対して「避難所の整備」「車中泊への対応」「災害ボランティアとの連携」「発生した瓦礫の処理」等の防災体制の強化について県の今後の対応について質した。県は要配慮者を含む弱者対策の充実、指定避難所以外においても物資の安定した供給方法、また全国から駆け付けてくださるボランティアと被災者の方々のマッチングなど「全国ボランティア支援団体ネットワークJVOAD」との連携を進め、過去の教訓を踏まえ体制の強化に取り組んでいると答弁。また、瓦礫の処理においては様々な関係団体と協力し、市民生活の早期復旧のため官民を挙げて県民の安全をしっかりと守っていくと答弁した。

新政あいち県議団代表質問から

(9月26日、本会議)



西久保ながし幹事長 (岡崎市及び額田郡、3期)

主な質問 1

子どもや高齢運転者の 交通安全対策について

Q 国の緊急対策を踏まえ、子どもや高齢運転者の交通安全対策にどのように取り組んでいくのか。

知事 子ども追加対策については、幼稚園や保育所が利用する経路の危険箇所について、県警察等が緊急安全点検を実施し、本年度から順次、防護柵の設置などの対策に着手していく。

また、高齢運転者の追加対策については、安全運転サポート車の普及促進イベントを開催し、交通安全意識の更なる向上を図っていく。

さらに、安全運転支援装置の普及に向けた補助制度については、国が今後、創設する性能認定制度を踏まえ、市町村と連携を図りながら、前向きに検討を進めていく。

主な質問 2

外国人材の受入・共生に向けた取組について

Q 外国人材の適正な受入、また、生活者として、ともに安心して暮らし、活躍できるようにするため、今後どのように取り組んでいくのか。

知事 「外国人材適正受入れ・共生推進協議会」において、外国人の労働環境や生活環境の整備に取り組んでいる。今後は、雇用、医療、福祉、教育など、幅広い相談にも対応できるよう、機能の拡充を図っていく。

さらに、町内会役員や外国人雇用企業の関係者などを対象として養成した「地域多文化コーディネーター」を通じて、地域活動への参加を促すとともに、県内全ての民生委員に「あいち多文化共生センター」に関する情報を提供し、外国人県民が地域の一員として受け入れられる環境を整備していく。

主な質問 3

将来に向けた先端技術の取組について

Q 先端技術の取組、国内外からのIT関連企業の誘致や最先端の頭脳の集積について、これまでの取組、また、今後どのように取り組んでいくのか。

知事 世界トップクラスの支援機関との連携を図るための覚書を、バリエーションの経済開発公社とフランス最大の工学系高等専門学校、シンガポール国立大学と締結し、さらに、中国の清華大学とも締結する予定。また、スタートアップの支援拠点の整備を提案するなど、迅速かつ的確な施策展開を図っていく。こうした取組を通じ、IT関連のスタートアップなど、多くの企業や優秀な人材を国内外から集積させるとともに、モノづくり産業との連携を図っていく。

主な質問 4

プラスチックごみ対策について

Q 中国等に輸出できない状況において、どのように対応しているのか。また、プラスチック問題を今後どのように取り組んでいくのか。

知事 排出事業者に対して、排出量の削減やリサイクルの徹底を要請するとともに、輸出業者等に対しては、適正な処理を指導する。事業者においては、新たな循環ビジネスの事業化を支援・促進し、資源循環体制の構築を図っている。

また、清掃活動の展開、海ごみ問題を学ぶ啓発動画等のSNSへの配信など、取組の強化を図る。

さらに、来年1月に開催予定の「ごみゼロ社会推進あいち県民大会」において、プラスチックごみ削減に向けた「県民宣言」を採択・発信を進めていく。

政策提言書を知事へ提出

本県は県内総生産では、大阪を抜いて全国2位となり、雇用環境では就業者数も大きく増加するなど、めざすべき愛知の姿に向け、着実に前進してきております。

しかし近年では、IoT、AI等の技術の進展に伴う第4次産業革命の到来や、訪日外国人旅行者の急増など、社会経済環境には様々な変化が表れています。

また、一段と加速する東京一極集中の是正や、「働き方改革」の推進、入管法改正に伴う外国人材の受入れ環境の整備、さらには、国連が掲げた世界共通の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた対応など、新たな政策課題が顕在化してきています。

こうしたことから、我が団においては、県の総合計画や個別ビジョンなどについて、その進捗状況・達成度を精査・検証することで県施策の課題を掘り下げ、そして、従来からの「県民目線」「生活者目線」「勤労者目線」「現場目線」そして「女性目線」の5つの視点をもって、本県の目指すべき社会モデルを念頭に、『令和2年度 施策及び当初予算に対する提言』を取りまとめ、9月定例議会の閉会日となる10月15日に大村知事へ提出しました。



県議団を代表して、団五役が大村知事に提言書を提出

主な提言内容

1. 「日本一元気な愛知」づくり
に向けた行財政改革の推進



2. 県民の生命・財産を守る
強靱な県土づくりの推進



3. 多文化共生社会づくり
の推進



4. 子ども・子育て支援、
児童福祉の拡充



5. 高齢者福祉の
充実・強化



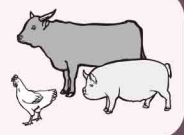
6. IoT、AI等の活用による
第4次産業革命への対応



7. 雇用の安定と創出及び
適正な就労環境の確立



8. 豚コレラ対策の徹底と
畜産農家支援の推進



9. 教員の多忙化解消と
良好な教育環境の整備



10. 交通事故防止対策
の推進



以上の提言内容以外にも、地球温暖化対策の推進・中小企業の人材確保と事業継承の推進・愛知国際展示場を活用した観光交流機能の充実・空き家対策の推進など、愛知県が抱える諸課題の解決に向けた積極的な提言となっております。

今後は、今回取りまとめた、この提言内容が確実に県政に反映できるよう、団を挙げて取り組んでまいります。